



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2766 号 2015.12.13 発行

<震災>精神科病院 3日間闇に孤立

河北新報 2015年12月12日



天井近くまで水没した恵愛病院の院長室（木村勤さん提供）

4年9カ月前。東日本大震災では、救援を待つ人たちに公的支援が届かなかった。患者24人が津波で亡くなった石巻市の民間精神科病院。生き残った患者や職員は3日間、気付かれないまま孤立した。医療と福祉の狭間に置かれた精神科のもろさが浮き彫りになる。（報道部・伊東由紀子）



最も弱い人たちが、闇に取り残されていた。石巻漁港から北へ約1キロ、石巻市伊原津地区に精神科の恵愛病院（120床）はあつ

た。

震災が発生した2011年3月11日、115人の患者を2階に避難させる途中、津波が1階の窓を突き破った。逃げ遅れて命を落とした24人は寝たきりや車いすだった。

水の中から患者を押し上げていた看護部長（当時）の藤中好子さん（67）も一時、意識を失った。

患者と職員、避難してきた住民、約140人が取り残された。備蓄庫は水没。わずかな薬やゼリーを拾い集めて分け合った。

「これ以上、誰も死なせない」。職員は家族の安否も分からないまま、一睡もせず看護に当たった。救援を信じ、屋根にシートでSOSと書いた。ヘリの音が聞こえると身を乗り出して手を振った。

二晩待っても、誰も来ない。「困窮しているところほど自ら発信できない。気付かれないまま、見捨てられた」。院長だった木村勤さん（66）は唇をかむ。

患者の多くは重い統合失調症や認知症。環境の変化に弱い。興奮して大声を出したり暴れたりする人が出始めた。

そのころ、民間の精神科病院でつくる宮城県精神科病院協会事務局長の沼田周一さん（61）は嫌なうわさを耳にした。「恵愛病院は壊滅した」「もう誰もいない」

被害を直接確認しようと、沼田さんは仙台市から足を運んだ。14日夕、泥だらけになって恵愛病院にたどり着く。廃墟のような病院に大勢が取り残されていた。

藤中さんは沼田さんに泣きながら訴えた。「患者さんを死なせてしまった」

生存者の転院が急務だった。沼田さんと木村さんは関係先を回り、受け入れ先を見つけ、移動のバス、燃料などを自力で調達した。

木村さんは「民間病院は支援の蚊帳の外だった。沼田さんが来てくれなかったらどうなっていたか」と感謝する。

沼田さんは「精神疾患は治療の必要がないとの誤解から緊急性が理解されず、災害時などの対応は優先順位が下がりがちだ」と福祉に近い精神科の難しさを指摘する。

避難した患者全員の転院が完了したのは4月1日。恵愛病院はその後閉院となり、木村

さんは石巻市内の精神科病院に移った。

24人を助ける方法はなかったか。藤中さんの自責の念は消えない。ただ、孤立した現場で職員たちは必死に頑張った。「二次災害を防いだ誇りを持ってほしい」と当時の仲間への思いも強い。

藤中さんは現在、福祉施設に勤務する。職場からは恵愛病院の跡地が見える。

亡くなった人の分もちゃんと生きなきゃいけない。今はそう感じている。

<震災>精神科、災害医療の盲点

河北新報 2015年12月12日

東日本大震災では通信の乱れや交通網の寸断などから被害状況が伝わりにくく、孤立した精神科病院が食料や医薬品の確保、入院患者の転院調整などで自助努力を迫られた例があった。

「震災直後、民間の精神科は自力で何とかしてほしいというのが行政の対応だった。公的病院との支援面での格差を痛感した」。宮城県精神科病院協会の沼田周一事務局長が漏らすように、精神科病院への公的支援の薄さを感じた関係者は少なくない。

東北大大学院医学系研究科の松本和紀准教授（精神医学）は「精神医療が行政の災害医療体制から漏れていたことと、公立病院が民間よりも優先されたこと。二重の問題があった」と指摘する。

行政で精神医療を所管するのは障害福祉関連の部署だ。厚生労働省では一般医療を医政局、精神科医療を社会・援護局障害保健福祉部が担当する。

精神疾患と身体疾患の合併症などがある患者は特別な管理が必要な場合もあり、移送の調整には一般医療との連携が欠かせない。

厚労省は10月、精神医療と一般医療との連携や、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を進めようと、医政局に「精神科医療等対策室」を新設した。

宮城県は、震災時に精神医療を十分に調整できなかった教訓を踏まえ、災害医療本部で活動する災害医療コーディネーターの業務に精神科入院患者の移送先の調整を加えた。精神科医師への初のコーディネーター委嘱も検討している。

松本准教授は「災害時の精神科救急体制を確立するため、災害拠点病院を含めた一般医療との連携や、平時からの情報網の整備が重要だ」と話す。

<暴力の芽 摘み取ろう>（上） 聞き取る 風通しの良さが大事

中日新聞 2015年12月9日

愛知県岡崎市にある児童養護施設の岡崎平和学園。11月下旬、施設で暮らす子どもたち57人に、聞き取り調査が行われた。

職員の小笠原寛さん（36）が、質問票を手に小学生のA君に尋ねた。

－最近、職員や大人、他の人から暴力を受けたことはありますか？

「ありません」

－あなた自身が暴力をふるったことは？

（しばらく沈黙の後）「ある...」

A君は、登校中に同じ学園の下級生がたたいてきたので、たたき返したことで、その後仲直りしたことを小さな声で話した。

小笠原さんは、A君が自ら打ち明けてくれたうえ、下級生と2人で問題を解決できたことを「すごくいいことだぞ」とほめた。「次は手を出さずに、口でやめろよって言えるようになるな」と諭すと、A君はこくりとうなずいた。

聞き取り調査は、職員らが子どもたちの暴力の芽と向き合うため、毎月行われている。暴力問題を改善する仕組みとして、九州大の田嶋（たじま）誠一教授（64）＝臨床心理学＝が考案した「安全委員会方式」だ。学園が取り入れて3年になる。



たいたたりしてしまったことがないか、子どもたちから丁寧に聞き取る小笠原寛さん＝愛知県岡崎市の岡崎平和学園で

言葉を交わして問題を解決する「非暴力の文化」を学び社会に送り出すのが、家庭代わりの施設の役目。意識付けのため二、三歳の幼児にも聞き取りする。

親から虐待を受けた体験があっても、家庭から引き離された子どもたちは、親に愛着を抱きやすい。「相手が悪くても手を出すな」という安全委員会方式を取り入れた学園のルール

に対し、「どうしていかんの。相手が悪かったらたたいていいって、お父さん言ってたよ」と食ってかかる女の子もいた。

当初は、子どもに暴力の有無や目撃例を尋ねても答えは「ない」ばかり。聞き取りを重ねるうち、自分の被害を打ち明けたり、素直に謝れる子が増えた。「大きな成長だと思います」と小笠原さん。

けんかやいじめなどの問題は、学校を含め子どもの集団には必ずあるのに、大人には見えないことが多い。「外部に対して学園の情報を出せるような組織の風通しの良さも大事なんです」。そのため、委員会には児童相談所関係者や小中学校の校長ら外部の人たちも入り、委員会のルールが適切に守られているかチェックする。

児童養護施設で起きやすい不登校は、過去4年間はゼロ。「大きな問題のない今だから、新しい挑戦ができた。職員も協力してくれた」と施設長の上川清玄さん（73）。

学園で7年間暮らしたB子さん（18）は来春、園を出て短大に進む。将来の目標は保育士になること。「安全委員会ができて、上の子が威圧的な態度を取らなくなり、暮らしやすくなった。将来は養護施設で働いて、暴力のない生活の楽しさを伝えていきたい」と目を輝かせた。

児童養護の分野で注目される「安全委員会」は、子どもの暴力を個人の問題とせず、集団の風通しを良くして、暴力の芽を枯らしていく取り組みだ。全国18カ所の児童養護施設で行われている実践を、岡崎平和学園の例で紹介する。（編集委員・安藤明夫）

<児童養護施設>児童福祉法に基づき、保護者がいない子や虐待を受けた子などの住居として、自立のために援助する施設。原則1～18歳の子が対象で、全国に約600施設がある。被虐待の子の入所が増え、1999年から臨床心理士が配置されている。

<暴力の芽 摘み取ろう> (中) 死角をなくす 中日新聞 2015年12月10日 問題を隠さず話し合う

児童養護施設・岡崎平和学園（愛知県岡崎市）の夜は早い。夕食後、テレビ部屋で憩う小学生や幼児たちも午後九時には部屋に戻り、就寝する。中高生は午後十一時が消灯だが、部活の疲れで早く寝る子が多い。

当直職員は、その後も一晩に3度、園内を見て回る。時間を正確に決めず不定期に回るのが、安全委員会の流儀。見回り時間が一定だと、その合間に問題を起こす子が出ないとも限らない。暗がり、押し入れなど「空間的な死角」の点検とともに「時間的な死角」にも配慮している。



子どもたちと懇談する万屋育子さん＝愛知県岡崎市の岡崎平和学園で

安全委員会方式を考案した九州大の田嶋（たじま）誠一教授（64）＝臨床心理学＝は、施設内で起きやすい暴力問題を（1）職員から子どもへ（2）子ども同士（3）子どもから職員へーの三種に分類。それぞれ「見えやすいもの」「見えにくいもの」に分け、対応法を決めている。

特に見えにくいのが、子ども間の性的な問題。親と離れた寂しさもあって、ふれあいを過剰に求めたがる子もいる。それが一歩間違えば暴力につな

がる。毎月の聞き取りでも「体の大事なところを触られたことはないですか?」「大事なところとは、どこですか」と確かめ、正しい性意識、知識を植え付けている。

「学者の提言は机上の空論になりがちだけど、安全委員会方式はよく考えられていて、現場で使いやすい」。こう話すのは、学園安全委員会委員長の万屋（よろずや）育子さん（65）＝愛知教育大教職大学院特任教授。

長年、児童福祉司として子どもたちの支援に取り組み、愛知県刈谷児童相談センターのセンター長も務めた。里親や養子縁組による家庭養護を重視しており、「赤ちゃん縁組」の推進役として名が知られる。だが、それは施設での養護に限界を感じていたせいでもあった。

「県職員だったころは、施設で大きな問題が起きてから、対処を考えるだけだった。芽のうちに見つける方法を思い付かなかった」

6年ほど前に大学の同窓だった田嶋さんと再会して、山口、広島、岩手各県などの一部施設に導入されている委員会方式を知った。「愛知県にもぜひ導入したい」と思って勉強会を開き、行政の仲間に働き掛け賛同者を増やした。その思いが結実したのだった。

2013年1月30日、職員と子どもたち全員による立ち上げ集会が開かれた。「事後処理ではなく、予防と小さな問題の対応に力を入れていく」と万屋さんが抱負を述べた。児童相談所関係者、地元小中学校の校長、主任児童委員らが外部委員、田嶋教授らが顧問になり、問題を隠さずに話し合う形ができた。

年に8回の定例会のほか、大きな問題があれば緊急招集し「嚴重注意」から「退園」まで4段階の対応を検討する。これまでは「嚴重注意」が一度あっただけ。大半は口頭指導で解決し、委員会に報告されている。

委員会方式を導入しているのは全国十八施設。愛知県内では、岡崎平和学園の成功をモデルに行政が積極的に導入を進めており、現在3施設。来年度に2施設増えて全国一多い県になる。「行政と施設の連携が、愛知は理想的」と田嶋教授も高く評価する。（編集委員・安藤明夫）

<暴力の芽 摘み取ろう> (下) 壁を越える 中日新聞 2015年12月11日



理解広め普及目指す

安全委員会方式の普及のため、各地の勉強会に足を運ぶ田嶋教授＝名古屋市内で

安全委員会方式を考案した田嶋（たじま）誠一・九州大教授（64）＝臨床心理学＝は、もともとは不登校の子のサポートで知られていた。児童養護施設に携わるようになったのは、15年ほど前。施設に臨床心理士が配置されることになり、大学の教え子が実習している施設を訪ねたの

がきっかけだった。

施設はそれまで問題のない施設とされていたが、「子どもたちの様子にどこか違和感を抱いた」。数年後、上の子から下の子へのいじめが慣習化して受け継がれていたことが分かった。被害を受けた子が口を閉ざし、やがては下の世代への加害者になるという連鎖。身近にいる職員たちも気付いていなかった。

こうした潜在的な暴力が多く施設にあることを知り、▽外部の目を入れる▽子どもたちから定期的に聞き取る▽ルールを明確にして、違反した子には愛情を持って叱る－などのやり方を練り上げた。

田嶋さんの働き掛けで、2006年に山口県の施設が初めて導入。以後も手弁当で各地を回り、普及に取り組んできたが、順調な道のりではなかった。熱心な地域は山口、広島、愛知、岩手各県など一部にとどまる。逆に「懲戒権の乱用につながる」「問題のある子を追い出すための制度」といった批判も、一部の大学研究者や他の児童養護施設職員らから根

強い。

「外部の目が入るから施設は身勝手なことではできないし、退所処分になった子は全国で過去1人だけ。批判は根拠のない中傷だと思うのですが」。田嶋さんは嘆く。

安全委員会方式の普及について話し合った全国大会＝愛知県岡崎市で

11月、愛知県岡崎市で安全委員会の全国大会が開かれた。大会テーマは「壁を越えて、さらなる発展へ」。普及を難しくしているものや、導入後の課題を話し合った。

基調講演した当真（とうま）千賀子・九州大教授＝発達心理学＝は、トラウマ（心的外傷）や愛着行動（親密さを求める行動）との関連で分析されることが多い子どもたちの暴力について、「集団として改善すべきことが見えてこないのも壁の一つだ。さまざまな壁に気付くことから、安全・安心の環境づくりが始まる」と強調した。

導入施設からは「7回目の聞き取り調査で暴力の被害を告白した子がおり、『調査のたびに言えなくて苦しかった』と言ってくれた」「問題を起こしがちな児童が、非難されるのではなく周囲から応援されるようになった」「若い職員も自信を持って指導できるようになった」など、壁を乗り越えた事例が報告された。

岡崎平和学園（岡崎市）を卒園して、関西地方の公立大学で学ぶ男子学生（19）は、高校時代からアルバイトで学費をため、受験勉強を頑張った。「高校1年の時に安全委員会ができて、窮屈そうで嫌だと思ったけれど、上下関係などのトラブルが減り、自分の目標だった大学進学に向けて集中できた。多くの施設で取り入れてほしい」と要望した。（編集委員・安藤明夫）



社説：ネット上の中傷 有効な救済策が必要だ

毎日新聞 2015年12月12日

インターネット上で人を中傷したり、プライバシーを侵害したりする書き込みが後を絶たない。法務省によると、全国の法務局に寄せられたネットの人権侵害事案は年々増え、2014年は1429件に上っている。

氷山の一角だろう。サイトの管理者や検索会社に削除を求めるケースは増えているが、手続きの煩雑さや削除の基準など課題は多い。

20年東京五輪のエンブレムに採用された作品をめぐるのは、ネット上の指摘で問題が発覚した。一方で、デザイナーの個人情報や中傷が書き込まれ、拡散した。「ネット私刑（リンチ）」とも呼ばれている。

川崎市で中学1年の男子生徒が殺害された事件では、逮捕された少年の家族のプライバシーまでネット上にさらされた。

個人に非があったとしても、決して許される行為ではない。

こうした場合、法律に基づいてサイトの管理者に削除を依頼できる。管理者は、明らかな権利侵害を把握しながら放置すれば損害賠償責任を負う。だが、管理者が誰だか分からないサイトが多く、連絡がつかないこともある。また連絡がついて削除依頼しても、簡単に応じてもらえないことが多い。

裁判所に削除の仮処分を申し立てる方法もある。東京地裁でも増えているが、書き込みが拡散した個々のサイトごとに申し立てをする必要があるなど時間と費用がかかる。削除の手続きをスムーズにする法的な仕組みが必要ではないか。

ネット情報の削除を個人や企業から請け負うIT企業まで出てきた。東京のある中堅企業には、多い日で数十件の相談がある。費用は個人が月数万円以上、企業は15万～50万円かかるという。

同社の幹部は「サイトの管理者と交渉するほか、検索しても目立たなくするテクニックもある。需要はもっと増える」と言う。

サイトの管理者とは別に、ヤフーやグーグルのような検索会社に削除を依頼するケースも増えている。ヤフーは今年3月、プライバシー保護の観点から、削除の基準を作って公表した。性的画像、病歴など明らかな権利侵害があると判断すれば、依頼に応じている。

ただし削除する場合、表現の自由や知る権利との兼ね合いを考慮しなければならない。現状では、検索会社の判断に委ねられている。削除の基準をどう考えるか、さらに議論が必要だ。

ネットへの匿名の書き込みは無責任になりやすい。ネット社会のリスクやモラルを子供が小さい時から学校で教えることも大切だろう。

社説：教員育成答申案 急増する若手の能力底上げを 読売新聞 2015年12月12日

定年を迎えたベテラン教員の大量退職に伴い、小中学校の教員の急速な若返りが進んでいる。若手をどう即戦力に育てるかが、教育政策上の重要課題である。

中央教育審議会が教員の資質向上に関する答申案をまとめた。「教員は学校で育つ」という考えを前面に出して、研修や養成の手法の見直しを求めている。

改善策の一つが、実務に携わりながら、若手が指導力を身につける校内研修の拡充だ。

学校内で複数の先輩教員と初任者がチームを組み、先輩が相談役や助言役を務めるメンター方式を具体例として挙げた。退職教員を再任用し、マンツーマンで新人を指導させる方式も示した。

いずれも横浜市や東京都などで先行実施され、一定の成果を上げている。その取り組みを参考に、若手の能力底上げを図りたい。

答申案は、学校インターンシップ制の導入も提言した。

教員志望の大学生が数か月から1年程度、定期的に小中学校などに通い、授業の補助や部活動の手伝いをする。教員免許の取得に必要な単位として認める方向だ。

現在の教育実習の期間は2～4週間で、現場の事情を知るには短すぎるとの指摘がある。小学校では初任者がいきなり学級担任になるケースも少なくない。学生のうちから、教員としての実際の仕事を体験しておく意味は大きい。学生が教員としての自身の適性を見極める機会にすれば、ミスマッチを防ぐ効果も期待できる。

注目されるのは、教育委員会と大学で構成する「教員育成協議会」を新設することだ。都道府県と政令市に作られ、研修や養成について意見を交わす場となる。

従来、教員を養成する大学と採用・研修を担う教委の連携は十分でなかった。大学の講義内容が、教育現場の様々な課題を反映していないケースもある。問題意識を共有し、カリキュラムの改善などに役立てることが求められる。

各協議会には、国の指針を踏まえて、教員の育成指標を作成する役割も負わせるという。

初任者だけでなく、中堅、管理職といったキャリアに応じて、習得すべき能力を示せれば、教員が自己研鑽を重ねる際の手がかりとなり得るだろう。

各地には、管理職候補の養成を目的の一つにする教職大学院が整備されつつある。学校運営を学べる講座を充実させるなど、現職教員のレベルアップにつながる機能を強化することが大切だ。

企業ロゴ、自由にアレンジ 東京・渋谷で知的障害者の絵画展

共同通信 2015年12月11日

東京都渋谷区のアートギャラリー「ぎやるりあじゅーる」で12日から知的障害者が描いた企業ロゴの展示会が開かれる。知的障害者の絵画展「Art of the Rough Diamonds (ダイヤの原石たち)」の一部。広く知られているロゴのアレンジを通じて、知的障害者の自由な発想や想像力を知ってもらおう試みだ。

展示するのは日本航空や楽天、ゼブラ、花王といった企業のロゴを基にした作品。埼玉

県に住む知的障害者の男性は日清食品を題材に選んだ。赤い半円に白抜きで「N I S S I N」と書かれた本来のロゴをラーメンの器に見立て、麺をすくう箸と同社のキャラクター「ひよこちゃん」を描いている。

展示会を共催する社会福祉プロジェクト「キセキノメイシ」責任者の鬼頭秀彰さん（50）は「展示会を通じて知的障害がある作家の才能を広く知らせたい。アレンジしたロゴを実際に使用してもらえれば関心を持つ人が増えると思う」と話す。開催は18日まで。〔共同〕

障害福祉サービス移行問題 65歳打ち切り134自治体 毎日新聞 2015年12月11日

国の障害福祉サービスを利用する障害者が65歳になると、原則として1割負担の介護保険サービスに切り替わる制度について、切り替え手続きが完了していなくても障害福祉サービスを打ち切る自治体が全国に少なくとも134あることが、NPO法人日本障害者センター（東京都新宿区）が実施したアンケートで分かった。65歳を超えても手続きをするまで障害福祉サービスを継続する自治体も286あり、対応の差が浮き彫りとなった。

障害福祉サービスは、障害者総合支援法に基づき障害者らが居宅介護や訪問介護などの支援を受けられる制度。利用者の9割が自己負担なしで利用している。65歳以上は原則として介護保険を優先利用するよう定められているが、切り替えによりサービスの量や質が変わることに批判が出ていた。

例えば障害福祉サービスの重度訪問介護では、「見守り」という形でヘルパーが一定時間常駐し、必要に応じて食事や排せつの介助、外出の手伝いをするなど柔軟な対応ができるが、介護保険になると食事や入浴などが別々のサービスとなり、ヘルパーも代わってしまうような問題がある。このため厚生労働省は2007年、切り替え後も必要な支援が確保できるか適切に判断するよう自治体に通知している。

アンケートは全国の770市と東京23区を対象に、自治体名を公表しない条件で14年10月～15年1月に実施。506市区から回答を得た。

その結果、65歳になると障害福祉サービスを即時に停止する自治体は49（10%）あり、移行期間を通知して期間内に手続きがない場合に停止する自治体は85（17%）あった。厚労省の07年の通知は、必要なサービスが介護保険で確保できない場合、障害福祉サービスで上乗せする運用基準を示しているが、32（7%）の自治体はこれを認めていなかった。

同センターの山崎光弘理事は「本人が納得できずに介護保険の申請手続きをしない場合、従来のサービスを打ち切られ、全額自己負担しなければならない事態も起きている。住んでいる場所によってここまで対応に差があるのは問題だ」と指摘する。【黒田阿紗子】

マイナンバーで「健康管理」...全国初、前橋市で 読売新聞 2015年12月11日

前橋市は来年1月、共通番号制度で希望者に配布されるマイナンバーカード（個人番号カード）を本人確認に使い、保護者が子供の予防接種記録などをパソコンやスマートフォンで見られるサービスを全国の自治体で初めて導入する。マイナンバーの活用を推進する総務省の事業の一環で、市民の健康管理に役立つ狙いだ。同市は将来的に、学校や企業での健康診断結果など、閲覧情報の拡大を目指す。対象は小学校入学前の子供を持つ保護者。母子健康手帳に書かれている子供の情報のうち、予防接種の記録と、生後3か月や1歳半などに行う定期健診の身長と体重を、個人のパソコンなどで見ることができる。利用希望者はマイナンバーカードを市の窓口で持参して事前に登録し、利用者IDの割り当てを受ける。

ひとり親家庭、児童扶養手当増額へ 来年度、2人目から 伊藤舞虹、池尻和生

朝日新聞 2015年12月12日

ひとり親の家庭に支給される「児童扶養手当」について、政府は来年度から子どもが2人以上の家庭への支給額を引き上げる方針を決めた。年末の来年度予算編成に向け、倍増を軸に厚生労働省と財務省が調整している。2人目の支給額引き上げは35年8カ月ぶり、3人目以降は21年半ぶり。児童扶養手当は1人目の子ども分として月額最大4万2千円が支給されるが、2人目は5千円、3人目以降は3千円ずつと大幅に減る。これを2人目に1万円、3人目以降に6千円ずつと、それぞれ倍増することを軸に検討している。受給者は3月時点で約105万8千人。10年前より約14万7千人増えた。子どもが2人以上いる受給者は約42万3千人で、全体の4割を占める。ひとり親家庭の貧困率は54・6%（2012年）と高く、子どもが多い世帯ほど家計支出が増える。支援団体などは第2子以降の支給額引き上げを求めており、政府は子どもの貧困対策の目玉とする考えだ。

文化活動の成果発表 水戸、特別支援の児童生徒

茨城新聞 2015年12月12日



ハンドベルの合奏を披露する結城市立結城中特別支援学級の生徒=水戸市千波町

障害者が文化活動の成果を発表する「ナイスハートふれあいフェスティバル」(県など主催)が11日、水戸市千波町の県民文化センターで始まった。

学習発表会では、特別支援学校や小中学校の特別支援学級に通う児童生徒が、合唱やダンスなど日ごろの練習の成果を披露した。

結城市立結城中は11人の生徒がハンドベルでディズニー映画の曲などを合奏。メンバーの渡辺拓海君(15)は「緊張したけど練習よりうまくいったので良かった」と話した。

12日は福祉施設の利用者らによる発表会が行われるほか、手作り菓子の販売や模擬店出店がある。文化センター展示ホールでは14日まで、障害者の絵画や書道、陶芸作品の作品を展示する。

障害者が暮らしやすい社会に 三田で啓発イベント

神戸新聞 2015年12月12日



市内の福祉施設を紹介するパネル展=三田市総合福祉保健センター

障害者の住みやすい社会を目指す啓発イベント「こころをつなぐみんなのつどい〜キラリ☆輝く 生きる力」が12日午後1時から、兵庫県三田市川除の市総合福祉保健センターである。NHK・Eテレの情報バラエティ番組「バリバラ」に出演する玉木幸則さんが講演。会場では21日まで、市内の福祉21団体を紹介するパネル展が開かれている。

障害への理解を深めようと、障害者週間(12月3～9日)に合わせて1995年から毎年開催。市や市社会福祉協議会、福祉施設など計25団体による実行委員会が主催する。

脳性まひの玉木さんは姫路生まれで、西宮市社協の障害者総合相談支援センター長を務めている。当日は「地域で暮らすということ」と題し、障害者と健常者がともに暮らせるまちづくりを語る。

視覚障害者による「ひとみ太鼓」、小規模作業所のメンバーでつくる「のぞみ」の合唱、知的障害者が通う「三田わくわく村」の楽器演奏に続き、兄弟デュオ「ちめいど」のコンサートもある。(山岸洋介)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行